

## &lt; 論 文 &gt;

## 金融津波の第三波はいつ襲来するか

夏 占 友\*

## When the 3rd-wave of Financial Tsunami Attacks?

XIA, Zhan you

Economies of America, China and Japan have been one of the hottest topics in the world for years. And, it seemed that we could not discuss the world economy if we did not pay attention to them. As the U.S., China and Japan are Big Three in the world economic arena, their development trends should affect the future of the world, of course.

Meanwhile, however, these three countries have their problems: the U.S. and Japan are struggling with the increasing financial deficits, and no easy resolution could be founded; China, on the other hand, is facing the increasing pressure between the huge population of more than 1.3 billion and the lower per capita income of only 6747 dollars which ranks 84th in the world.

The purpose of this paper will analyze the economic situation of America, China and Japan, exploring the possibility to avoid the next financial tsunami.

**Keywords :** American economy, Chinese economy, Japanese economy, financial tsunami

キーワード：米国経済、中国経済、日本経済、金融津波

---

\* 中国・对外经济贸易大学国際経済研究院教授、連絡先：〒100029 中国・北京市朝陽区惠新東街10号  
E-mail: xiazhanyou1953@yahoo.co.jp; xzy2853777@vip.sohu.com

## はじめに

もし2008年9月に米国発のリーマンショックを21世紀以来の世界最大の金融危機——「金融津波」の第一波とすれば、2010年にギリシャから始まった欧州債務危機を第二波と言っても決して過言ではない。いうまでもなく、これは第一波の影響で「津波」はすでに、世界各国に波及し、脆弱な経済体（国）を「泥沼」に引き込まれたと言えよう。

欧州債務危機は、始まって三年以上も経過したが、しかし終息する兆しがないようである。そればかりでなく、ギリシャに続き、ポルトガルやスペインなどを自力再生不能に追い込み、G7の一員としてのイタリアでさえ動揺し始めたのである<sup>1)</sup>。もし、債務危機脱却への取り組みは2014年末までに顕著な効果がなければ、ユーロ圏諸国の経済発展は低迷し続け、最終的にはドミノ効果になる可能性がないとは言えない（表2参照）。

さらに、2014年1月末にアルゼンチンの通貨ペソ急落を引き金にして、経常赤字を抱えている新興国、つまり「フラジャイル・ファイブ」と呼ばれる脆弱な五カ国通貨（インドルビー、ブラジルレアル、南アフリカランド、インドネシアルピア、トルコリラの五通貨を指す）が動揺し始めた（BRICSの五カ国の内、中国とロシアだけが安全である）。

「二度あることは三度ある」という諺があるようで、要するに金融津波の第三波の襲来はただ時間の問題に過ぎず、いつ襲来しても決しておかしくない。でも、何時襲来するか、またどの国が先に「巻き込まれる」のか等については、各国の学者の見方が違うようである。ここで世界経済のベスト・スリーである米国経済、中国経済及び日本経済の状況を分析してみたいと思う。

### I. 米国の経済発展について

2013年度のアメリカ経済の成長率は1.88%であり、GDP総額は16兆7990US億ドルで依然として世界一位である。残念ながら経常収支赤字は3790億USドル、貿易収支赤字も7410億USドルで世界一位である。依然として世界最大の債務国である。

記憶に新しい米国発21世紀世界最大級の金融津波第一波（2008年9月15日）は直ちに世界中に広がり、数多くの企業が倒産し、莫大な損失を蒙った。各国政府はそれぞれ危機対応政策を打ち出したが、しかし効果があまり顕著ではない。もう六年目になるが、徹底的に金融危機の泥沼から脱却する兆しはなさそうである。

もし、欧州債務危機は金融津波の第二波と言えらば、第三波の襲来はもう遠くなかろう。もしかすると、まず巻き込まれる国はほかでもなく、金融津波の第一波をもたらされた震源地である米国自身（張本人）であるかもしれない。理由は下記の通りである。

## 1. 莫大な軍事費支出及び双子赤字問題

米国は世界最大の軍事費支出国であり、2011年現在6936億ドル<sup>2)</sup>、年増加率は13%（全世界の軍事費：2012年は1兆5828億ドル）。特に1990年の湾岸戦争及びイラク侵略戦争（6兆ドル以上を費やしたと報道されている）以降顕在化している（表4参照）。

また、双子赤字をもたらす元凶は半分以上やはり軍事費（戦費）支出である。米軍はアフガニスタン、日本を始め、駐在できる国に約数十万人以上外国駐留している<sup>3)</sup>。1990年代後半以降に、米国の財政赤字がかつてない規模で拡大した。米国政府はいくら努力しても、なによりも軍事費を大幅に削減しない限り、この問題をうまく解決することができないだろう。

## 2. 赤字国債問題

米国の国債残高対GDP比はすでに100%（106.3%）を超えた<sup>4)</sup>。国債発行の上限に関する法律は1917年に定められてから、もう84回目となる米国国債の発行限度枠をすでに17.5兆ドル（2013年末現在）まで引き上げられた（そのため、2013年に17年ぶりに政府機関閉鎖騒ぎとなった）。

2013年度の米国GDPは16.56兆ドルに達したが、しかし赤字国債残高対GDP比はすでに100%を超えた。その上、米国の毎月の赤字額は600億ドルに達したため、今後もさらに国債上限を引き上げるに違いないだろう。2020年前に20兆ドルを突破する見込みである（表1参照）。

## 3. 量的金融緩和政策 QE (Quantitative Easing)

FRBはすでに2008年11月から2010年6月にかけて1兆7250億ドルのQE1を実施した。さらに、2010年11月から2011年6月まで6000億ドルのQE2を実施した。また、2012年9月から月額400億ドルの国債を購入し続けている。

2014年1月末に、米国FRBはFOMC（連邦公開市場委員会）で債券購入額を月額を100億ドルを減少すると発表した。しかしこのいわゆる「QE3縮小策」をどれぐらいの「信用度」があるのか疑問である。

今後、量的金融緩和を急速に加速させる公算は小さいものの、「良薬」がなさそうである。というのは、新任のイエレンFRB議長は「雇用最大化に向けて、債券購入など非伝統的緩和を手がけてきた路線を全面的に支持し、今後も踏襲していく」と宣言したからである。

上述した状況をうまく解決できなければ、特にアメリカ国内経済構造の不均衡（即ち長期的かつ拡大しつつある貯蓄不足及び投資不足問題）問題は世界的金融危機のリスク要因になるばかりでなく、米国金融危機、即ち全世界に波及する金融津波の第三波の引き金になる可能性もある。つまり2020年前に、二度目の米国発「金融津波の第三波」が襲来するかもしれない。

その上、FRBの無責任なQE政策で、ドル安をもたらされるに違いない（即ちドル資産は大幅に目減りする）。これは米国の「為替戦略」（陰謀論）と呼ばれている。最終的には、米国は

国債を返済せずに済むだろう（債務不履行、即ちデフォルトの潜在リスクは依然として大きい）。

国際投資の神様・ジム・ロジャーズ氏はかつて「英国のポンドは国際貨幣備蓄地位を失ってから、その価値は90%も切り下げた。USドルもそうなるだろう」と言ったことがある。その時に、米国国債（ドル資産・預貯金）を購入した国及び企業、個人は後悔しても、もう間に合わない（後の祭り）。

表1 主な国の借金（債務残高）

順位	国名	対GDP比%	増減%
1	日本	219.1	- 9.9
2	ギリシャ	165.6	- 10.0
3	イタリア	140.2	- 2.9
4	ポルトガル	138.8	- 6.4
5	アイスランド	131.8	- 3.4
6	アイルランド	123.3	- 7.5
7	フランス	109.7	- 4.9
8	米国	106.3	- 8.7
9	ベルギー	104.1	- 4.0
10	イギリス	103.9	- 6.5
11	ドイツ	89.2	0.2

注：債務残高は対GDPであり、2012年末時点。増減は一般政府財政収支の対GDP比率である。

出所：今が分かる時代が分かる「世界地図」成美堂出版 2014年版 P82-83。

表2 スタンダード&プアーズによる主な国の国際格付け（2013年）

格付け	国名
AAA	オーストラリア、ドイツ、カナダ、イギリス、スイス オランダ、スウェーデン、シンガポール
AA+	アメリカ、オーストリア、フランス
AA	ベルギー、ニュージーランド、カタール
AA-	日本、チョコ、中国
A+	イスラエル、韓国
A	スロバキア
A-	マレーシア
BBB+	アイルランド
BBB	ロシア、イタリア、ブラジル、南アフリカ
BBB-	アイスランド、インド、スペイン
BB	トルコ、ポルトガル
B	ギリシャ
CCC	キプロス

出所：今が分かる時代がわかる「世界地図」成美堂出版 2014年版 P83。

表3 主な国の外貨準備高(単位:米ドル)

順位	国名	金額
1	中国	3兆8213億
2	日本	1兆2680億
3	サウジアラビア	6569億
4	ロシア	5376億
5	スイス	5311億
6	中国台湾	4085億
7	ブラジル	3731億
8	韓国	3270億
9	中国香港	3174億
10	インド	2978億
	アメリカ	1502億

注:中国:2013年末までのデータ、他の国は2012年末現在。

出所:今が分かる 時代が分かる「世界地図」成美堂出版 2014年版P85。

## II. 日本の経済発展について

2013年度の日本経済成長率は1.54%で、GDP総額は4.9兆USドルで世界三位であり、一人当たりのGDPは38491USドルで世界第24位である。

1945年8月15日に終戦を迎えたとき、日本はかつて荒廃と混乱のなかにあった。しかし、戦後復興期(1945年-1955年)を経て、1955年とは、「経済白書」(1956年版)で「もはや戦後ではない」と誇らしげに宣言された<sup>5)</sup>。

さらに、その後1973年までGNPの実質成長率が年率9.4%で伸び続け、高度成長を実現した。実質GNPを5倍に拡大させ、1968年に西ドイツのGNPを抜いて、資本主義世界で第二位の「経済大国」になっている<sup>6)</sup>。日本経済発展の奇跡はかつて全世界の立派な手本だった。

しかし、プラザ合意(1985年9月)を契機とする円高不況のあとを受けて、「バブル景気」(平成景気)を迎えた。その間、大幅な円高が進行した。かつて1987年には、一人当たりの国民所得でアメリカを凌駕したが、しかしやがて採用された超低金利のもと、「山高ければ、谷深し」というマーケットの「常識」を忘れたため、土地も株もかならず上がり続けるといった「土地神話」や「株神話」を信じた企業や個人が安い金利で借金をして土地や株を買いあさった<sup>7)</sup>。

1989年末には、東京都23区の土地代金だけでアメリカ全土が購入できるほどになっていた。さらに、ピーク時には「日本列島を売れば、米国が四個買える」とさえ言われた<sup>8)</sup>。

もっとも記憶に新しいのは、株の急騰であった。確かに1989年12月29日の大納会で、日経平均株価がついに38915円という史上最高値をつけた。しかし、その後は暴落し、最安値は2008年金融危機後の2008年10月28日の最安値は6994.90円だった。2014年4月11日の終値は13960.05円まで回復したが、依然として低迷のままである。

### 1. バブル経済の崩壊

「月にむら雲、花に風」という言い方がある。「バブルであれば、いつかかならず崩壊する」とよく言われている。日本も「例外」ではなく、1991年、バブルはついに崩壊した。崩壊後、日本経済は長期的経済停滞に陥り、「失われた20年」（10年説もある）となり、「平成不景気」と言えよう。「泣き面に蜂」、そのおかげで、100年以上の歴史を持つ証券会社（山一証券）及び銀行（北海道拓殖銀行）倒産を始め、多くの地方銀行、金庫、証券会社、建設会社、大型スーパーなど次々と潰れてしまい、「合併、再建」の連続である。さらに、「不良債権」の処理で、「掘れば、掘るほど出てくる」状態が長く続いた。

### 2. 莫大な赤字国債問題

日本財務省の発表したデータによると、2012年9月30日現在の債務残高は983.295兆円、2013年度はさらに43兆円の赤字国債を発行するため、ついに1000兆円を超えた（2013年末現在1017兆円）。日本の債務残高対GDP比はすでに219.1%を超え、世界一位である（表1参照）。二位のギリシャは165.6%、三位のイタリアは140.2%、四位のポルトガルは138.8%、五位のアイスランドは131.8%である<sup>9)</sup>。

確かに、1965年の日本政府補正予算で戦後初めて1年限りの「特例公債法」が制定され、「赤字国債」の発行を認めるようになった。1975年度に10年ぶりに再び「赤字国債」が発行され、1989年度まで特例法の制定を続いたのである。その後、1993年度まで日本政府は臨時特別公債を除く赤字国債の発行額はゼロであった。しかし、残念ながら1994年度から、再び「赤字国債」が発行され、今日まで続いている。

### 3. 円高、デフレ、産業の空洞化問題

円対米ドルの為替レートは戦後かつて360円:1ドルで、日本の輸出貿易に大きく貢献したが、しかし第一次石油ショック後（1970年代以降）に300円を切り始め、特に「プラザ合意」後（1985年9月）、円は急騰し始めた。かつて欧米の外国為替市場で一時75円78銭（2011年10月21日）まで急騰したことがある。日本では東日本大震災（2011年3月11日）直後の3月中旬、つい76円25銭にまで上昇した。

過去一年、アベノミクスのおかげで（いわゆる三本の矢：「大胆な金融緩和」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」）、円相場は過去一年間80円台から2014年5月26日現在の101.17円にまで安くなった。

でも、円安は長く続かないと思う。理由は簡単で長期的にみれば、アメリカが絶対「円安」を許さないと思う。というのは、円安は米国の国益を損なうからである。したがって、日本のQE（Quantitative Easing=量的金融緩和、アベノミクスの一環）は2-3年間で終わり、その後円は再び徐々に上昇するだろう。早ければ2020年前に75円—70円にまで急騰する可能性

がある。

#### デフレ（Deflation = 通貨収縮）問題

一般論的には、デフレはインフレより怖いと言われている。バブル経済崩壊後、日本はデフレ問題をうまく解決できず、今日まで続いている。理論的には、「総需要が総供給を下回る事が主たる原因」であるが、円高の原因で輸入商品価格が国産商品価格より安く、国内工場は「生産すればするほど損する」、生き残るために、やむを得ず「海外移転」をしてしまう。そうなると、産業の「空洞化」問題が発生し、まさに悪循環である。

さらに、「国内における雇用機会の喪失、地域産業の崩壊、技能ノウハウを生む生産現場の劣化、貿易黒字を生む国際競争力の減退及び喪失」をもたらす。

要するに、上述の「円高、デフレ、空洞化」は未来の日本経済発展のボトル・ネックであろう。したがって、上述の問題をうまく解決できなければ、日本経済の発展は依然として低成長または不景気のみである。

「日本の2012年度の予算では、公債金が収入の半分を占め、債務残高は1000兆円を超えた」<sup>10)</sup>にもかかわらず、次の「金融津波」は日本から始まる可能性は米国より遥かに小さい。というのは、日本の赤字国債の95%以上は国内にあるからである。

でも、いつまでも「赤字国債」に頼って行くなれば、早晚「金融危機が襲来」するだろう。

表4 主な国の軍事費の増減（2012年末時点）

順位	国名	軍事費（億米ドル）	増減%
1	アメリカ	6457.0	- 7
2	中国	1024.4	+ 34
3	イギリス	640.8	+ 6
4	ロシア	598.5	+ 43
5	日本	594.4	+ 9
6	サウジアラビア	525.1	+ 16
7	フランス	481.2	- 7
8	ドイツ	403.6	- 12
9	インド	385.4	+ 15
10	ブラジル	352.7	+ 6

注：2012年世界の軍事費は1兆5828億米ドルである。

出所：今が分かる時代が分かる「世界地図」2014年版P50 - 51

### Ⅲ. 中国の経済発展について

2013年度の中国の経済成長率は、世界的不景気の中やはり7.7%に達し、GDP総額は56兆8845億元（約9.18兆USドル）で依然として世界第二位である。

夏王朝（紀元前 21 世紀）から数えれば、中国は 4000 年以上の歴史を有するが、しかし新中国（1949 年 10 月 1 日成立）の歴史は僅か 65 年しかない。その上、1978 年まではあくまでも「社会主義計画経済体制」（大鍋飯＝五星紅旗＝親方日の丸）を実施したばかりでなく、1956 年の「反右派闘争」や 1958 年の「大躍進」、そして 1966 年からの「プロレタリア文化大革命（造反有理＝紅衛兵）＝失われた 10 年」という「政治運動」ばかりを繰り返し、あまり経済発展に力を入れなかったのである。その上、食糧を始め、すべてが「供給制」であった。

幸い 1978 年末に中国共産党第十一回三中全会が開かれ、「対内改革、対外開放」を実施すると決定した。最初は「計画経済と市場経済を結び付け」ながら発展し、四つの経済特別区（深セン、珠海、スワト、アモイ）を設立した（一国両制＝資本主義制度と社会主義制度を指す）。その後、また 14 の沿海開放都市を指定し、改革を深化した。2000 年以降、西部大開発を実施し、全方位の改革開放をした。

さらに、1992 年から正式に中国の特色ある「社会主義市場経済体制」を実施し始めた。社会主義市場経済とは、「資本主義市場経済の芽を社会主義という大樹に接ぎ木をして、真新しい社会主義市場経済体制を育成することである」（江沢民語録）。

30 数年間の努力を経て、経済発展は高度成長（1979 年—2012 年までの平均成長率は 9.8%）を実現した。その上、2010 年に GDP 総額は日本を抜いてから四年連続米国に次ぐ世界第二の経済国となった。

中国人民銀行が 2014 年 1 月 15 日に発表した数字によると、中国の外貨準備高は 2013 年末現在 3 兆 8213 億ドル（表 3 参照）、依然として世界一位である。その上、輸出貿易総額は 4 兆 1600 億ドルを超え、初めてアメリカを抜いて世界第一位になった。

でも、これはただ統計上のものであり（人民元高要素もある）、事実上中国は依然として、世界最大の発展途上国であるに過ぎないと思う。つまり、一人当たりの GDP は世界で第 84 位であり、貧困人口は尚 1 億 2800 万人もいる<sup>11)</sup>。

表面から見れば、成長率は高いようであるが、しかしこれは環境保護や汚染処理などのコストを控除していない。いわゆる「破壊型の成長モデル」だと言われている。

したがって、新しい政府は「緑色（グリーン）GDP」を提出した。要するに、経済の急成長に伴って生じたさまざまな環境問題（スモッグ、水質汚染、ゴミの山など）は「解決が一日も待てないほど深刻になっている」<sup>12)</sup>。「環境友好型」の発展モデル、つまりこれからは環境保護を優先にして経済発展をしなければならない。

## 1. 中国の夢

2012 年 11 月 8 日中国共産党第十八回大会において、「2020 年までに小康社会（いくらかゆとりのある社会）を全面的に実現する」ことを明確に提起した<sup>13)</sup>。そして、2013 年 3 月に開催された第 12 期全国人民代表大会において「中国の夢を実現する」という新しい目標を打ち出



した。

「中国の夢」とは、即ち絶えず改善されるべき「民生の夢」であり、国が強く人民が豊かな暮らしを送り、環境も改善される「小康の夢」であり、さらに平和発展、近隣諸国との友好を追求する平和的「躍進の夢」である<sup>14)</sup>。要するに、2020年頃までに「全面的に小康社会を実現する」ために、年間7.5 - 7.8%の成長率を保持し、たゆまぬ努力で持続可能な発展を実現することである。

## 2. 発展のボトル・ネック

### (1) 環境保護の問題

未来の中国経済発展の最大のボトル・ネックはやはり環境保護問題である（表5参照）。中国のCO<sub>2</sub>排出量は76.73億トン（二位の米国は50.56億トン、しかし一人当たりだとアメリカは世界一位；日本は11.61億トン、一人当たりで世界二位）世界一位である。

中央政府は2013年に年5月より乗用車に対する新しい燃費基準を導入し、2020年までにCO<sub>2</sub>の排出量30%削減を目指している。その他に、各地方（特に大都市）の大気汚染（スモッグ）、沿海岸、揚子江、黄河を始め数多くの河川や湖がひどく汚染されたのである。また、森林、山、農地などの破壊（汚染）も無視できない。

表5 世界の主な国のCO<sub>2</sub>排出量

順位	国名	排出量（単位：億トン）
1	中国	76.73
2	アメリカ	50.56
3	インド	18.89
4	ロシア	16.20
5	日本	11.61
6	ドイツ	7.36
7	韓国	5.72
8	イラン	5.33
9	サウジアラビア	5.24
10	カナダ	5.14
	アジア諸国合計	131.86
	北アメリカ諸国合計	55.70
	EU 27カ国合計	34.42
	中東諸国合計	18.15
	ラテンアメリカ諸国合計	16.55
	アフリカ諸国合計	10.72
	オセアニア諸国合計	4.10

出所：今が分かる 時代が分かる「世界地図」2014年版 P134 - 135

## (2) 金融安全の問題

地方の不良債権（莫大で不透明）及び地方の土地財政（土地売買）、融資平台（プラットホーム）の債務は少なくとも 20 兆元を超えたと言われている<sup>15)</sup>。さらに、中央銀行及び地方銀行が抱えている不良債権及び大手国有企業の債務、上場企業の債務などは「時限爆弾」のようで、いつ「爆発」してもおかしくない。もし、今回の金融改革が成功すればなんとか乗り越えそうであるが、失敗したら大変なことになる。

## (3) 株式市場の問題

上海 A 株市場は、2008 年リーマン・ショック後暴落してから、低迷のままである。つまりかつての「繁栄」がなく、総合指数は 2000 前後で変動している。にもかかわらず、まだ数百社の新しい企業（IPO）が上場の順番待ちをしている。そのほかに、データを粉飾して上場したり、いわゆる「上市造假」<sup>16)</sup>が枚挙にいとまがない。つまり、不正な手段で上場する企業もある。これは明らかに「詐欺行為」である。こういう現象を徹底的に整理整頓しなければ、株式市場はかならず崩壊するだろう。

## (4) 不動産の問題

数年前から「鬼城」（ゴーストタウン）という言葉が流行し始めた。「雨後の筍」のように大都市、中小都市（県級都市まで）で建設途中で中止したり、または完成しても入居者がいない「鬼城」が相次いで現れた。このような「無入住者」の「空き巣」は全中国（大陸のみ）に約 6800 万戸（世帯）もある<sup>17)</sup>。2014 年 6 月 10 日に中国第一財經日報は「2013 年全国都会家庭住居空き巣率は 22.4%に達した」と報道した。

調査によると、このような巨大な不動産開発の資金はほとんど「影子銀行」（シャドー・バンキング）から借り入れたそうである。中国農業銀行首席エコノミスト向松祚氏は 5 月 15 日に、「2014 中国金融論壇（フォーラム）」において“中国は現在四大金融リスク（即ち陰子銀行リスク、地方政府債務リスク、生産過剰企業の大規模合併再建と倒産のリスク及び不動産バブル崩壊リスク）が同時に発生している”と発表した。さらに“系統性、全面性の金融危機発生の可能性は 60%を超えており、ひいては 70%を超えているかも”と断言した<sup>18)</sup>。

## (5) 中国は中所得の罠に陥るか

確かに、第二次世界大戦後から今日にいたるまで、全世界中に約 200 カ国及び地域が「中所得の罠」から脱出できた国は極少数である。中国は 35 年間の改革開放によって一人当たりの GDP はすでに 6747US ドルに達し、いわゆる「中所得国」の行列に入った。問題は中国が中所得国から高所得国（先進国）への移行は成功するかどうかである。

中国は他の国と違って、ほぼ 14 億（13 億 6072 万人）人口を有する巨大な市場がある。あら

ゆる分野における国内消費（内需）は莫大で、特に都市化、農業、サービス業、観光業、人材市場などが今後（10年—15年）の中国経済発展の重要な原動力となるに違いない。

結論から言えば、中国は2020年までにこのいわゆる「中所得の罍」に陥らないだろう。

李克強総理大臣は2014年6月10日、中国科学院第17回院士大会と中国工程院第12回院士大会に出席し、経済情勢報告を行った時に、「中国は依然として最大の発展途上国であり、これからも長期にわたって社会主義の初期段階にとどまる。そのため発展が今後も第一の任務となり、党と国家の各事業を推進するための重要な土台となる。13億人からなる大国の近代化実現は、人類史上で例がなく、長期的で厳しい努力が必要である。国際競争の激化や資源環境の制約などの様々な課題に直面しながらも、幅広い国民の勤労と智慧、より良い生活への願い、成長しつつある巨大な内需市場、「新四化」（即ち新型の工業化、情報化、都市化、農業近代化）プロセスのさらなる推進は、中国には、過去30年の急速成長を土台とし、「中所得の罍」を乗り越え、比較的長期的な中高速の成長を維持する、十分な条件と能力がある」と話した<sup>19)</sup>。

### 終わりに

以上は、米、中、日三カ国の経済発展状況を分析した結果、最も危険性のあるのはなんと言ってもやはりアメリカである。当然ながら、日本も中国も絶対問題ないとは言えない。問題は如何にして上述の諸問題をうまく克服し、乗り越えることである。もしうまく処理できなければ、「震源地」となるか、または「巻き込まれるか」だろう。

中国が特に要注意である。「日本の二の舞」をしないように十分に心掛けをする必要がある。即ち「銀行神話」、「信託神話」、「土地財政神話」、「ファンド神話」、「不動産神話」、「株式市場神話」などの崩壊に油断せずに、警戒を厳重にする必要がある。つまり、現在中国の多くの統計数字は二十数年前の日本経済が崩壊する直前のデータとほぼ同じである。

習、李体制の新政府は「安定成長とモデル転換」を実現するためには、上述の「六つの神話」の内、問題処理（整理整頓）の重点中の重点を「不動産開発」や「株式市場」に置かなければならないと思う。

報道によると、国家発展と改革委員会の“城市と小城镇改革発展中心”の研究課題グループは2013年に12の省、区に所轄の156地級市（中型都市）及び161県級市（小型都市）を調査した結果、90%以上の地級市は新都市新区の建設を計画中である。そのほかに、12の省会都市（省政府所在地＝大型都市）も55の新都市新区の建設を企画中である。“研究データによると、全中国の新城新区の計画人口はなんと34億人にも達する”<sup>20)</sup>。

ついでに、2013年末現在の中国都市人口は7億3000万人である（53.73%占めている）。もし上述の計画は全部実施したら、極めて危険であり、大変なことになるだろう。

さらに、中国の株式市場も楽観できない。即ち「包装上場、財務報告書粉飾、内部違法取引」

などの問題を徹底的に解決しなければ、上海 A 株価は 1500 までに下落する可能性がある<sup>21)</sup>。そうなると、中国経済は持続可能な安定発展は不可能となるばかりでなく、2021 年（中国共産党建党 100 周年）に「全面的に小康社会の実現」や 2049 年（新中国建国 100 周年）に「四つの近代化」（工業の近代化、農業の近代化、科学技術の近代化、国防の近代化）を実現することもできないだろう。

#### 注

- 1) 今がわかる時代がわかる「世界地図」成美堂出版 2013 年版 P28
- 2) 今が分かる時代が分かる「世界地図」成美堂出版 2013 年版 P43
- 3) 今が分かる時代が分かる「世界地図」2014 年版 P48 - 49
- 4) 今が分かる時代が分かる「世界地図」2014 年版 P83
- 5) 「日本経済のドラマ」P15 堺憲一著 東洋経済新報社 2001 年
- 6) 「日本経済のドラマ」P41 堺憲一著 同上
- 7) 「日本経済のドラマ」P241 堺憲一著 同上
- 8) 「日本経済のドラマ」P247 堺憲一著 同上
- 9) 今が分かる時代が分かる「世界地図」2014 年版 P82 - 83
- 10) 今が分かる時代が分かる「世界地図」2013 年版 P79
- 11) 今が分かる時代が分かる「世界地図」2013 年版 P57
- 12) 「人民中国」2013 年第 4 期 P19
- 13) 「人民中国」2012 年第 12 期 P14
- 14) 「人民中国」2013 年第 4 期 P16
- 15) 人民網・「人民日報海外版」2013 年 5 月 20 日
- 16) 「経済参考報」2013 年 7 月 12 日
- 17) 21 世紀網「21 世紀経済報道」2013 年 9 月 23 日
- 18) 「第一財經日報」2014 年 5 月 16 日
- 19) 「中国網日本語版・チャイナネット」2014 年 6 月 11 日
- 20) 搜狐網 2014 年 4 月 22 日「中国在為 34 億“城里人”（都会人）建房（マンション建設）」
- 21) 搜狐証券「経済参考報」2014 年 4 月 21 日